

「統計の魂」と「統計的精神」

鹿児島大学法文学部助教授

松川 太一郎

統計学の教科書をひも解くと、「比較は統計の魂の発露」⁽¹⁾という文言がある。その意味を、世論統計の比較を行うことにより、実感してみよう。このような実感を通して、「統計的精神」⁽²⁾という言葉により総称される「統計と統計調査に対する国民の感情と意識、理解と協力等の心情」⁽³⁾が育成されるのではないだろうか。

内閣府のホームページでは、「国民生活に関する世論調査」の結果が昭和44年から平成17年に渡って閲覧可能である。17年の調査で、生活を全体として見た時の満足の有無を問うた結果、満足と答えた者が59.5%であった。同調査は生活の5側面についても満足の有無を問い、所得・収入の面で満足と答えた者が41.0%、資産・貯蓄の面で35.4%、耐久消費財の面で69.5%、住生活の面で70.6%、レジャー・余暇生活の面で56.5%であった。調査結果のこうした表示は、世論認識の資料として有意義とは言え、個別的な併記の感もまた免れない。

さて、調査結果の併記に個別性が感じられても、世論を生み出した国民個人の意識について言えば、生活の様々な側面への満足感が総合されて全体的な満足感が形成されるというのが実情であろう。そうであるならば、併記された統計値の間にも何らかの関係が潜在していて、そこに生活満足感を形成する意識的な過程が反映しているのではないだろうか。関係を浮き彫りにするために、世論調査の結果を過去10年間に渡る時系列において比較してみる。

まず、生活を全体的に見て満足する者の割合は、7割から6割へと推移する。その様相は、平成8年の約70%が60%台上の数字を直線的に減少して平成15年に約58%へと低下し、平成16、17年に59%台で安定するというものである。この推移が示すレベルとパターンの各々について生活の5側面に関する統計値との関係を探り、生活の全体的な満足感の形成について分析を試みることにしよう。

レベルの点で見ると、耐久消費財、住生活、及び余暇生活の面で満足する者の割合が、10年間を通して、生活を全体的に見て満足する者の割合に比較的近い値を示す。住生活は常に70%台前後であり、余暇生活は安定的に50%台後半を示し、耐久消費財は低下傾向を示しながらも70%台で落ち着いてい

(1) 大屋、野村、広田、是永編著『統計学』産業統計研究社1984年、5ページ。

(2) 大屋祐雪『統計情報論』九州大学出版会 1995年、125ページ。

(3) 大屋、前掲、124～125ページ。



る。これらの数値と全体的に満足する者の割合との差は、最大でも12%ポイントに留まる。他方、所得・収入と資産・貯蓄で満足する者の割合は、期間を通じてそれぞれ40%台と30%台であり、全体的に満足している者の割合に対して常に20%ポイントおよび30～25%ポイントの落差がある。こうして見ると、7～6割の者が生活を全体的に見て満足すると答える状況は、耐久消費財と住居という物質的な生活条件と余暇生活に関する満足感に強く影響されていると言えよう。

次に推移のパターンを見よう。所得・収入および資産・貯蓄に満足する者の割合の推移パターンは、生活を全体的に見て満足する者のそれとほとんど相似形である。所得・収入に満足する者の割合は、平成8年のほぼ50%から40%台上の数字を一時的な攪乱を伴いながらも直線的に減少して、平成15年に39%へと低下し、平成16、17年には41%台で安定する。資産・貯蓄に関しては、平成8年のほぼ40%から30%台上の数字を同様に減少して、平成15年に約32%へと低下し、平成16、17年には35%台で安定する。他方、住生活と余暇生活に満足する者の割合の推移パターンは、前段落での観察から気付かれるように、全く相似していない。耐久消費財については、低下傾向という点に限り共通性がある。こうして見ると、全体として見た生活の満足感の動向は、所得・収入および資産・貯蓄という金銭的な生活条件に対する満足感の動向に強く影響されていると言えよう。

以上、個別的に併記された世論統計値に比較を施して、国民の生活満足感の形成に関するいくばくかの知見が得られた。ここに「統計の魂」が実感される。もちろん、生活を全体的に見た満足感が、世論調査で把握される生活5側面への満足感だけで説明されるとは限らない。認識上の限界は知見に対する議論を喚起するかもしれない。それもまた、統計の存在に端を発する話である。統計が社会認識に不可欠な知的要素であることを身に染みて感じさせられる。こうした例は、探せばいくらかでも遭遇するであろうから、体験の可能性は誰にでも開かれている。可能性が実現されて、「統計的精神」が健全に育成されることを願ってやまない。

「平成 17 年茨城県物資流通調査」について

1. 調査の目的

県内で製造業、卸売業、小売業、サービス業を営む事業所について、茨城県及び県際間の取引実態を明らかにするために5年ごとに行われるものです。

調査結果は、貿易関係の統計調査で把握しきれない都道府県間・県際間の公共事業による経済波及効果分析や県民所得推計及び県経済計画の策定など、本県経済の分析基礎資料として広く利用するものです。

2. 調査の対象期間

平成17年1月1日から12月31日までの1年間

3. 調査の実施期間

- (1) 製造業…平成18年7月1日から7月31日まで
- (2) 商業…平成18年8月1日から8月31日まで
- (3) サービス業…平成18年9月1日から9月30日まで

4. 調査の方法

調査票の送付・回収は郵送により行います。

5. 調査対象事業範囲

- (1) 製造業…日本標準産業分類（第11次改訂）における「大分類F－製造業」
- (2) 商業…日本標準産業分類（第11次改訂）における「大分類J－卸売・小売業」
- (3) サービス業…日本標準産業分類（第11次改訂）における「大分類H－情報通信業」及び「大分類Q－サービス業」のうち、「平成12年産業連関表作成基本要綱」の部門分類「対事業所サービス」に該当する業種

* 1) 製造業及び商業調査の対象となる品目分類

食品、繊維、木材・木製品、家具・装飾品、パルプ・紙製品、印刷・製版、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、皮革製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般・電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械、その他の製造品
以上22分類316品目

* 2) サービス業調査の対象となる業種

- 情報通信業：ソフトウェア、情報処理・提供、インターネット附随サービス、新聞、出版、映像・音声・文字情報制作に附随するサービス
- サービス業：法律事務所・特許事務所、公証人役場・司法書士事務所、公認会計士・税理士事務所、土木建築サービス、デザイン機械設計、その他の専門サービス、自動車整備、機械



修理, 電気機械器具修理, その他の修理, 各種物品賃貸, 産業用機械器具賃貸, 事務用機械器具賃貸, 自動車賃貸, スポーツ・娯楽用品賃貸, その他の物品賃貸, 広告代理, その他の広告, 速記・ワープロ入力・複写, 商品検査, 計量証明, 建物サービス, 民営職業紹介, 警備, 他に分類されない事業サービス

6. 調査対象事業所数

- (1) 製造業…1,094事業所
- (2) 商業…2,275事業所（卸売業：1,140ヶ所, 小売業：1,135ヶ所）
- (3) サービス業…1,032事業所（情報通信業：64ヶ所, サービス業：968ヶ所）
- 合計 …4,401事業所

7. 調査対象事業所の選定方法

- (1) 製造業
「平成16年工業統計調査」の対象事業所のうち従業者数が4人以上の事業所で, 「商品流通調査（関東経済産業局実施）」及び「物資流通調査（茨城県実施）」の調査対象の合計県内シェアが70%～80%程度を満たすよう, 県内シェアの大きい順に抽出します。
- (2) 商業（卸売・小売業）
「平成16年事業所・企業統計調査」の対象事業所のうち, 比較的県際取引が多いと推測される卸売業については従業者数が5名以上の事業所を, 小売業については従業者数10人以上の事業所を対象とします。
- (3) サービス業（情報通信業・サービス業）
「平成16年事業所・企業統計調査」の対象事業所のうち, 約1割を対象事業所数とし, 県内構成比により各業種別に按分します。

8. 調査項目

- (1) 製造業
 - ・事業所, 従業員に関する事項（事業所名, 所在地, 従業員数等）
 - ・製造品の受払いに関する事項（品目別生産額, 出荷額（国内・輸出）, 在庫の増減等）
 - ・製造品の消費地に関する事項（品目別都道府県別出荷割合）
- (2) 商業（卸売・小売業）
 - ・事業所, 従業員に関する事項（事業所名, 所在地, 従業員数等）
 - ・商品の仕入額に関する事項（品目別仕入額, 仕入先別割合, （期首・末）手持額）
 - ・商品の販売額に関する事項（品目別販売額, 販売先別割合）
- (3) サービス業（情報通信業・サービス業）
 - ・事業所, 従業員に関する事項（事業所名, 所在地, 従業員数等）
 - ・サービスの売上額に関する事項（事業別売上額, 売上地域別割合（県内・外・国外））

本調査の趣旨をご理解いただき, 事業所の皆様のご協力をお願いいたします。